



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月14日

上場会社名 株式会社Synspective 上場取引所 東  
 コード番号 290A URL https://synspective.com/  
 代表者（役職名）代表取締役CEO（氏名）新井 元行  
 問合せ先責任者（役職名）取締役 管理部ゼネラルマネージャー（氏名）志藤 篤（TEL）03-6811-1355  
 半期報告書提出予定日 2025年8月14日 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間増減率）

	総収入		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	1,367	31.9	1,327	28.0	△2,109	—	△2,491	—	△2,483	—
2024年12月期中間期	1,037	—	1,037	—	△1,166	—	△1,262	—	△1,266	—

（注）包括利益 2025年12月期中間期 △2,483百万円（—%） 2024年12月期中間期 △1,267百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	△22.38	—
2024年12月期中間期	△16.16	—

- （注）1. 総収入:Non-GAAP指標。投資家が当社グループの業績を評価する上で、当社が有用と考える財務指標であり、補助金収入を売上高に加算して算出しております。
2. 当社は2023年12月期中間期については中間連結財務諸表を作成していないため、2024年12月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。
3. 当社は、2024年6月24日付で普通株式1株につき150株の割合で株式分割を行っております。前中間連結会計期間の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益を算定しております。
4. 2024年12月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。
5. 2025年12月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	27,058	19,189	67.9
2024年12月期	28,195	19,872	68.9

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 18,382百万円 2024年12月期 19,434百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	0.00	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	総収入		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	6,113	143.7	2,321	0.2	△4,524	—	△1,473	—	△1,482	—
										△12.84

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 1株当たり当期純利益は、新株予約権の行使による増加見込み株式数を反映しておりません。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 2社(社名) Synspective USA HD, Inc.、 除外 1社(社名) -  
Synspective USA, Inc.

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期中間期	111,542,100株	2024年12月期	108,249,150株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	1株	2024年12月期	1株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年12月期中間期	111,002,142株	2024年12月期中間期	78,396,621株

(注) 当社は、2024年6月24日付で普通株式1株につき普通株式150株に株式分割を行っております。前中間連結会計期間の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更に関する注記) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	9
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、引き続き緊迫する中東・ヨーロッパ情勢や米国新政府の政策動向の不透明さによる景気の下振れリスクはあるものの、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加等により緩やかな回復基調が続くものと見込まれています。宇宙業界においては、10年で1兆円という長期かつ大規模な支援となる「宇宙戦略基金」が国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)に設置され、2024年度からスタートした第1期の交付決定が順次なされたほか、続く第2期の概要が発表されております。加えて、防衛省の衛星コンステレーション構築プログラムにおいて、2025年3月に国会での予算の可決を受けて2,832億円の衛星コンステレーションからの画像取得予算が確定する等、宇宙産業を日本経済における成長産業とするための政府の継続的な支援が加速している状況です。

このような状況の下、当社グループは、「次世代の人々が地球を理解し、レジリエントな未来を実現するための新たなインフラをつくる」ことを目指して、地球を恒常的に俯瞰する自社SAR衛星「StriX」と関連システムの開発・製造・打上を通じた衛星コンステレーションの運用と、その取得データの継続的な販売および、社会的関心度も高い自然災害・安全保障・環境リスクを軸にソリューションのラインナップの拡大に向けて、新規衛星データ市場の開拓に取り組んでいます。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は、1,327,484千円(前年同期比28.0%増)、営業損失は2,109,611千円(前年同期は1,166,661千円の営業損失)、経常損失は2,491,059千円(前年同期は1,262,273千円の経常損失)、親会社株主に帰属する中間純損失は2,483,889千円(前年同期は1,266,795千円の親会社株主に帰属する中間純損失)となっております。

なお、当社グループは衛星データ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績記載を省略しております。

### (2) 当中間期の財政状態の概況

#### (資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,136,362千円減少し、27,058,973千円となりました。その主な要因は、小型SAR衛星部品の購入・小型SAR衛星打上げ費用の前払い等により現金及び預金が3,108,178千円減少し、建設仮勘定が3,926,489千円増加した一方、売掛金及び契約資産が1,192,372千円減少したことによるものであります。

#### (負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて453,191千円減少し、7,869,204千円となりました。その主な要因は、借入金の借入・返済により長期借入金が170,000千円、1年内返済予定の長期借入金が265,000千円増加した一方、短期借入金が650,000千円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて683,171千円減少し、19,189,769千円となりました。その主な要因は、2025年1月におけるオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資による新株式の発行や新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ715,950千円増加した一方、親会社株主に帰属する中間純損失2,483,889千円を計上したことによるものであります。

### (3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて3,108,178千円減少し、11,131,683千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動に得られた資金は353,305千円(前中間連結会計期間に使用した資金は1,039,726千円)となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失2,480,642千円、減価償却費958,307千円、株

式報酬費用368,631千円、売上債権及び契約資産の減少額1,191,127千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動に使用した資金は4,395,864千円(前中間連結会計期間に使用した資金は2,954,355千円)となりました。これは主に、衛星製造部品等購入による有形固定資産の取得による支出4,085,987千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動から得られた資金は935,340千円(前中間連結会計期間に得られた資金は6,906,779千円)となりました。これは主に、オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資による新株式の発行による収入1,418,846千円等によるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、公表した通期の業績予想から変更はありません。

なお、業績予想は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで7期連続で営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しているものと認識しております。

この主たる要因は、衛星の製造及び打上げに伴う大規模な先行投資が必要であり、投資回収までに期間を要するためであります。

このような事象又は状況を解消すべく、当社グループの主要事業である衛星データ事業の収益増加のドライバーとなる衛星機数を早期に増加させ、戦略の見直しと事業の拡大を推し進め、シェア拡大による売上高の伸長を図るとともに、当社グループの安定した収益力の確保と企業価値向上に努めてまいりの方針であります。

また、当中間連結会計期間末において、11,131,683千円の現金及び預金を保有しており、当中間連結会計期間末から翌12ヶ月間の資金繰りを考慮した結果、当面の事業資金を確保していることから資金繰りに重要な懸念はありません。

以上により、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,239,861	11,131,683
売掛金及び契約資産	1,378,874	186,501
仕掛品	113,036	30,638
貯蔵品	313	9,726
その他	521,142	373,658
流動資産合計	16,253,228	11,732,208
固定資産		
有形固定資産		
観測衛星(純額)	5,280,542	4,417,754
建設仮勘定	5,708,124	9,634,614
その他(純額)	743,384	756,272
有形固定資産合計	11,732,051	14,808,642
無形固定資産		
投資その他の資産	35,436	339,810
長期未収入金		
長期未収入金	350,866	—
その他	174,620	178,312
貸倒引当金		
貸倒引当金	△350,866	—
投資その他の資産合計	174,620	178,312
固定資産合計	11,942,108	15,326,765
資産合計	28,195,336	27,058,973

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	1,000,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	195,000	460,000
未払法人税等	126,115	67,440
契約負債	16,456	4,088
契約損失引当金	16,076	—
その他	875,747	724,675
流動負債合計	2,229,395	1,606,204
固定負債		
長期借入金	6,093,000	6,263,000
固定負債合計	6,093,000	6,263,000
負債合計	8,322,395	7,869,204
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,679,652	8,395,602
資本剰余金	15,343,219	16,059,169
利益剰余金	△3,582,273	△6,066,162
株主資本合計	19,440,598	18,388,609
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△5,838	△5,643
その他の包括利益累計額合計	△5,838	△5,643
新株予約権	438,180	806,802
純資産合計	19,872,941	19,189,769
負債純資産合計	28,195,336	27,058,973

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	1,037,072	1,327,484
売上原価	778,357	1,436,479
売上総利益又は売上総損失(△)	258,715	△108,995
販売費及び一般管理費	1,425,377	2,000,616
営業損失(△)	△1,166,661	△2,109,611
営業外収益		
受取利息	24	4,835
補助金収入	—	40,401
為替差益	10,823	—
その他	873	2,665
営業外収益合計	11,721	47,902
営業外費用		
支払利息	83,872	201,233
株式交付費	20,070	6,551
支払手数料	3,389	204,491
その他	—	17,073
営業外費用合計	107,332	429,350
経常損失(△)	△1,262,273	△2,491,059
特別利益		
契約損失引当金戻入益	—	16,076
新株予約権戻入益	36	0
特別利益合計	36	16,076
特別損失		
固定資産売却損	—	1,058
固定資産除却損	32	4,601
特別損失合計	32	5,659
税金等調整前中間純損失(△)	△1,262,270	△2,480,642
法人税、住民税及び事業税	4,525	3,246
法人税等合計	4,525	3,246
中間純損失(△)	△1,266,795	△2,483,889
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△1,266,795	△2,483,889

## 中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純損失(△)	△1,266,795	△2,483,889
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,086	195
その他の包括利益合計	△1,086	195
中間包括利益	△1,267,882	△2,483,694
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△1,267,882	△2,483,694

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純損失(△)	△1,262,270	△2,480,642
減価償却費	122,598	958,307
株式報酬費用	63,443	368,631
受取利息	△24	△4,835
補助金収入	—	△40,401
為替差損益(△は益)	△6,769	2,242
支払利息	83,872	201,233
株式交付費	20,070	6,551
支払手数料	3,389	204,491
固定資産売却損益(△は益)	—	1,058
契約損失引当金戻入益	—	△16,076
新株予約権戻入益	△36	△0
固定資産除却損	32	4,601
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△551,217	1,191,127
棚卸資産の増減額(△は増加)	174,677	72,984
契約負債の増減額(△は減少)	13,022	△12,368
その他	394,911	42,964
小計	△944,300	499,870
利息の受取額	24	4,835
利息の支払額	△80,000	△193,316
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△15,449	△1,151
補助金の受取額	—	40,401
その他	—	2,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,039,726	353,305
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,826,024	△4,085,987
無形固定資産の取得による支出	△19,344	△309,930
固定資産の売却による収入	—	53
敷金及び保証金の差入による支出	△108,986	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,954,355	△4,395,864
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△650,000
長期借入れによる収入	1,230,000	500,000
長期借入金の返済による支出	—	△65,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	13,044
株式の発行による収入	5,700,240	1,418,846
株式の発行による支出	△20,070	△6,551
借入手数料の支払額	△3,389	△205,691
上場関連費用の支出	—	△69,308
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,906,779	935,340
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,374	△959
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,915,072	△3,108,178
現金及び現金同等物の期首残高	4,468,524	14,239,861
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,383,596	11,131,683

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年12月19日付で東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。この上場にあたり、2025年1月17日を払込期日とする公募(オーバーアロットメント方式による募集)による新株式3,195,600株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ709,423千円増加しております。

また、新株予約権の行使に伴う新株の発行により、当中間連結会計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ6,527千円増加しております。

この結果、当中間連結会計期間末において、資本金が8,395,602千円、資本剰余金が16,059,169千円となっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この変更による中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。この変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、衛星データ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (重要な後発事象)

## (第三者割当による新株予約権の発行)

当社は、2025年7月28日(以下「発行決議日」という。)開催の取締役会において、第三者割当による第5回新株予約権(以下「本新株予約権」という。)の発行を決議いたしました。

## 1. 募集の概要

本新株予約権(第三者割当)の概要は以下のとおりであります。

(1) 割当日	2025年8月13日
(2) 新株予約権の総数	195,230個
(3) 発行価額	新株予約権1個につき金530円(総額103,471,900円)
(4) 当該発行による潜在株式数	潜在株式数: 19,523,000株(新株予約権1個につき100株) 上限行使価額はありませぬ。 下限行使価額は736円ですが、下限行使価額においても、潜在株式数は19,523,000株であります。
(5) 資金調達額(差引手取概算額)	24,028,669,900円(注)
(6) 行使価額および行使価額の修正条件	当初行使価額 1,226円 行使価額は、2025年8月15日以降、本新株予約権の各行使請求の通知が行われた日の直前取引日の株式会社東京証券取引所(以下「東証」という。)における当社普通株式の普通取引の終値(同日に終値がない場合には、その直前の終値とし、以下「東証終値」という。)の92%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額に修正されます。ただし、かかる算出の結果、修正後の価額が下限行使価額を下回ることとなる場合には、下限行使価額を修正後の行使価額とします。
(7) 募集または割当方法(割当予定先)	野村證券株式会社に対する第三者割当方式
(8) 行使可能期間	2025年8月15日から2028年8月10日
(9) その他	当社は、割当予定先である野村證券株式会社(以下「割当予定先」という。)に対して、割当予定先が本新株予約権の全部又は一部につき、行使することができない期間を指定することができること、割当予定先は、一定の場合に、当社に対して通知することにより、本新株予約権の取得を請求することができ、かかる請求がなされた場合、当社は、本新株予約権の発行要項に従い、本新株予約権を取得すること、割当予定先は、当社取締役会の決議による当社の承認を得ることなく本新株予約権を譲渡しないこと等について、金融商品取引法に基づく本新株予約権の募集に係る届出の効力発生後、当社と割当予定先との間で締結予定の買取契約において合意する予定であります。

(注) 資金調達額は、本新株予約権の発行価額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額から、本新株予約権に係る発行諸費用の概算額を差し引いた金額であります。なお、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額は、当初行使価額(発行決議日の直前取引日の東証終値)で全ての本新株予約権が行使されたと仮定した場合の金額であります。実際の資金調達額は行使価額の水準により増加又は減少します。また、本新株予約権の行使期間内に全部又は一部の行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には資金調達額は減少します。

## 2. 資金の使途

具体的な使途	金額 (千円)	支出予定時期
小型SAR衛星の製造・打上げ及び関連する設備投資資金	16,248,000	2025年8月～2028年8月
小型SAR衛星及びソリューションに係る運転資金(人件費、研修採用費、研究開発費、業務委託費及び事業発展に伴うシステム利用料)	7,780,669	2025年8月～2028年8月
合計	24,028,669	—

(注) 1. 本新株予約権の行使状況又は行使期間における株価推移により、実際の調達金額が上記支出予定金額に満たない場合には、自己資金又は借入等も活用して、可能な限り上記の方針に沿った事業活動を展開する予定であります。なお、本新株予約権の行使期間における株価推移により上記の使途に充当する支出予定金額を上回って資金調達できた場合には、上記の方針に沿って事業を展開する上で適切な配分等を勘案しそれぞれの投資に充当していく予定であります。

2. 当社は、本新株予約権の払込み及び行使により調達した資金を速やかに支出する計画であります。支出実行までに時間を要する場合には銀行預金等にて安定的な資金管理を図る予定であります。

3. 上記具体的な使途につき、優先順位はございません。支出時期の早いものより充当する予定であります。なお、資金使途の変更があった場合には速やかに開示する予定であります。